

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 秀一
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	751,312	643,378	1,434,609
経常利益	(百万円)	66,544	39,237	137,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,944	25,276	126,511
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	68,353	33,067	113,363
純資産	(百万円)	552,634	573,264	567,405
総資産	(百万円)	900,768	882,412	904,955
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	81.77	40.24	199.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.5	63.4	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,127	25,307	165,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,852	25,513	28,028
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,543	46,972	105,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	93,827	135,353	178,249

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.88	21.34

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月から新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の法律上の取扱いが引き下げられ、経済社会活動の制限が取り除かれたことなどを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の物価上昇や為替相場での円安の進行のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内ではインフレの進行等を背景に、足元の宅配便需要は不安定な状況が続いておりますが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として幅広い世代でeコマース（以下「EC」という）利用が定着し、宅配便に対するニーズは多様化しております。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進行しております。加えて、「2024年問題」への政府の対策として、2023年6月に関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、2023年10月には「物流革新緊急パッケージ」が閣議決定されました。このように政府からも、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示され、持続可能な物流を実現するための取組みが推進されております。また、国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は縮小傾向が続いており、海上・航空運賃についても低調に推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループの温室効果ガス排出量を削減することにとどまらず、効率的な物流サービスの提供によりお客様の環境負荷低減に貢献するなど、サプライチェーン全体を見据えた環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等の影響が続いており、海上・航空貨物ともに取扱量が減少いたしました。また、海上・航空運賃につきましては底這い状況が続いております。不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

## イ．財政状態

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,670億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ394億56百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が428億95百万円減少した一方で、前払費用の増加等によりその他流動資産が25億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,153億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億14百万円増加いたしました。主な要因は、2026年度稼働予定の「関西エリア中継センター」に係る設備投資の実行等により建設仮勘定が81億82百万円増加したことに加え、車両運搬具が63億56百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,824億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ225億42百万円減少いたしました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,039億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ249億91百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が230億66百万円、短期借入金が77億34百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が48億97百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,052億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億10百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債が39億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,091億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ284億1百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,732億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億58百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が252億76百万円、為替換算調整勘定が70億5百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当163億85百万円の実施に加え、自己株式の取得により自己株式が99億71百万円増加（純資産への影響は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇いたしました。

## ロ．経営成績

### （営業収益）

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少したものの、届出運賃の改定や適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等により、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃につきましては底這い状況が継続しております。

この結果、営業収益は6,433億78百万円となり、前年同四半期に比べ14.4%の減少となりました。

### （営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益）

デリバリー事業を中心に、各種デジタルイノベーションの推進など、生産性やお客様の利便性向上への取組みを継続して行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策にも取り組んでおります。

この結果、営業原価は5,733億19百万円（前年同四半期比12.7%減）、販売費及び一般管理費は313億92百万円（同2.7%増）、営業利益は386億66百万円（同39.7%減）となり、営業利益率は6.0%となりました。

### （営業外損益、経常利益）

営業外収益は、受取利息の計上等により14億68百万円（前年同四半期比55.2%減）となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により8億97百万円（同2.3%増）となりました。

この結果、経常利益は392億37百万円となり、前年同四半期に比べ41.0%の減少となりました。

### （特別損益、税金等調整前四半期純利益）

特別利益は、固定資産売却益の計上により1億38百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上により75百万円（同44.6%減）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は393億円となり、前年同四半期に比べ49.7%の減少となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等146億3百万円(前年同四半期比37.4%減)、非支配株主に帰属する四半期純損失5億78百万円(前年同四半期は非支配株主に帰属する四半期純利益28億25百万円)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は252億76百万円となり、前年同四半期に比べ51.3%の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	699	679	19	2.9
飛脚宅配便 (百万個)	673	655	17	2.7
その他 (百万個)	25	23	2	8.2

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、小型荷物の割合の上昇等による下押し要因があるものの、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みの効果により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業等を継続しておりますが、前連結会計年度に受託した感染症関連案件が剥落した影響等もあり、売上高が減少いたしました。また、2023年4月から、LINE株式会社(現・LINEヤフー株式会社)が運営・開発するコミュニケーションアプリ「LINE(ライン)」において、「配達予定通知」や「お荷物問い合わせサービス」などがご利用いただける佐川急便LINE公式アカウントを開設するなど、各種デジタルライゼーションの推進による生産性やお客様の利便性向上への取組みも継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,049億20百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は345億34百万円(同21.3%減)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国の消費者マインドの停滞等により、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃については底這い状況が継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,063億38百万円(前年同四半期比48.0%減)、営業損失は16億40百万円(前年同四半期は営業利益145億16百万円)となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は38億14百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は23億10百万円(同15.0%増)となりました。

・その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は283億4百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は23億15百万円(同8.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より428億95百万円減少し、1,353億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は253億7百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益393億円、減価償却費166億77百万円、賞与引当金の増加額48億89百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額383億62百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は255億13百万円(前年同四半期は28億52百万円の収入)となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出215億79百万円、無形固定資産の取得による支出39億66百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は469億72百万円(前年同四半期は655億43百万円の支出)となりました。

主な要因は、支出要因として配当金の支払額163億81百万円、長期借入金の返済による支出110億70百万円、自己株式の取得による支出99億99百万円、短期借入金の純減額86億90百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金(利益等の内部留保資金)で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて外部から長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

海外子会社においては、当社が、投資計画・資金計画に基づいて貸付又は増資引受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。また、外貨資金需要への機動的な対応と調達手段の多様化を目的として、金融機関との間に外貨建の借入枠を設定しております。なお、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC及び上海虹迪物流科技有限公司においては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,394,400	640,394,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	640,394,400	640,394,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	640,394,400	-	11,882	-	109,089

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
新生興産株式会社	京都市下京区北小路通油小路東入文覚町369番地	107,771	17.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,072	9.12
公益財団法人S G H文化スポ ーツ振興財団	滋賀県守山市水保町字北川2891番地44	48,400	7.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	25,200	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	25,200	4.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,058	4.00
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3	22,816	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,750	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,750	3.31
田中産業株式会社	新潟県上越市土橋1928番地	19,990	3.19
計	-	373,009	59.63

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株式会社三菱UFJ銀行ほか)から、2023年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年3月27日現在で36,206,590株保有している旨記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、2023年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,750,000	3.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,343,690	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,112,900	0.49
計	-	36,206,590	5.65



## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,926,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 625,439,600	6,254,396	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	640,394,400	-	-
総株主の議決権	-	6,254,396	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

2. 2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、当該決議により2023年5月1日から2023年9月22日までの間に自己株式4,769,200株を取得しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	14,926,800	-	14,926,800	2.33
計	-	14,926,800	-	14,926,800	2.33

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて14,926,839株となっております。

2. 2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議しており、当該決議により2023年5月1日から2023年9月22日までの間に自己株式4,769,200株を取得しております。
3. 2023年6月23日開催の取締役会において、当社を退任した取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2023年7月31日に自己株式21,493株を処分いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	178,249	135,353
受取手形、営業未収金及び契約資産	183,932	185,958
販売用不動産	18,928	18,497
商品及び製品	650	641
仕掛品	360	393
原材料及び貯蔵品	1,996	1,988
その他	25,115	27,642
貸倒引当金	2,685	3,385
<b>流動資産合計</b>	<b>406,547</b>	<b>367,090</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	102,123	100,158
機械及び装置(純額)	39,900	38,887
車両運搬具(純額)	45,357	51,714
土地	171,603	171,869
リース資産(純額)	9,483	8,484
建設仮勘定	1,047	9,229
その他(純額)	22,704	26,798
<b>有形固定資産合計</b>	<b>392,221</b>	<b>407,141</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,071	12,318
ソフトウェア	13,177	17,658
リース資産	15	11
その他	12,600	9,835
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,865</b>	<b>39,824</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,405	20,198
繰延税金資産	20,955	20,956
その他	28,451	28,755
貸倒引当金	1,489	1,554
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>68,322</b>	<b>68,356</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>498,408</b>	<b>515,322</b>
<b>資産合計</b>	<b>904,955</b>	<b>882,412</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,541	73,649
短期借入金	2 15,396	2 7,662
1年内返済予定の長期借入金	18,666	16,721
リース債務	5,685	8,201
未払法人税等	34,162	11,095
預り金	25,997	29,634
賞与引当金	18,212	23,110
役員賞与引当金	21	-
その他	34,239	33,856
流動負債合計	228,923	203,932
固定負債		
長期借入金	41,653	36,310
リース債務	15,837	17,268
その他の引当金	478	426
退職給付に係る負債	35,804	35,998
資産除去債務	7,824	7,881
その他	7,027	7,329
固定負債合計	108,626	105,216
負債合計	337,550	309,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	-	16
利益剰余金	542,740	551,631
自己株式	11,162	21,134
株主資本合計	543,460	542,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	6,360
為替換算調整勘定	4,053	11,059
退職給付に係る調整累計額	196	178
その他の包括利益累計額合計	10,396	17,241
非支配株主持分	13,548	13,625
純資産合計	567,405	573,264
負債純資産合計	904,955	882,412

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	751,312	643,378
営業原価	656,611	573,319
営業総利益	94,700	70,059
販売費及び一般管理費	1 30,555	1 31,392
営業利益	64,144	38,666
営業外収益		
受取利息	76	597
受取配当金	370	159
持分法による投資利益	102	45
為替差益	2,054	197
その他	673	469
営業外収益合計	3,276	1,468
営業外費用		
支払利息	812	812
その他	64	85
営業外費用合計	877	897
経常利益	66,544	39,237
特別利益		
固定資産売却益	32	138
投資有価証券売却益	11,646	-
特別利益合計	11,679	138
特別損失		
固定資産売却損	26	31
固定資産除却損	76	43
減損損失	33	-
特別損失合計	135	75
税金等調整前四半期純利益	78,088	39,300
法人税等	23,317	14,603
四半期純利益	54,770	24,697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,825	578
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,944	25,276

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	54,770	24,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	177
為替換算調整勘定	10,175	8,542
退職給付に係る調整額	28	17
持分法適用会社に対する持分相当額	37	12
その他の包括利益合計	13,583	8,370
四半期包括利益	68,353	33,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,541	32,121
非支配株主に係る四半期包括利益	4,812	946

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,088	39,300
減価償却費	16,006	16,677
減損損失	33	-
のれん償却額	244	1,373
賞与引当金の増減額(は減少)	281	4,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	694	527
その他の引当金の増減額(は減少)	3	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63	154
受取利息及び受取配当金	451	756
支払利息	812	812
投資有価証券売却損益(は益)	11,646	-
為替差損益(は益)	2,084	1,828
持分法による投資損益(は益)	102	45
固定資産売却損益(は益)	6	106
固定資産除却損	76	43
売上債権の増減額(は増加)	33,838	873
棚卸資産の増減額(は増加)	89	163
仕入債務の増減額(は減少)	16,972	4,300
預り金の増減額(は減少)	3,500	3,584
その他	2,284	1,216
小計	97,010	63,730
利息及び配当金の受取額	448	558
利息の支払額	694	619
法人税等の支払額	31,636	38,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,127	25,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,256	21,579
有形固定資産の売却による収入	180	382
無形固定資産の取得による支出	3,517	3,966
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	17,074	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	291	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	90	-
差入保証金の差入による支出	336	461
差入保証金の回収による収入	152	189
その他	239	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,852	25,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,383	8,690
長期借入れによる収入	133	3,494
長期借入金の返済による支出	11,854	11,070
リース債務の返済による支出	3,733	3,542
自己株式の取得による支出	0	9,999
配当金の支払額	19,058	16,381
非支配株主への配当金の支払額	1,739	780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,907	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,543	46,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	4,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,429	42,895
現金及び現金同等物の期首残高	87,398	178,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 93,827	1 135,353

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当四半期連結会計期間末日残高に含めた四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	245百万円

- 2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,591百万円	577,666百万円
借入実行残高	8,492	837
差引額	592,098	576,828

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	9,717百万円	10,707百万円
貸倒引当金繰入額	694	565
賞与引当金繰入額	484	467
退職給付費用	573	660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	93,827百万円	135,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	93,827	135,353



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	19,057	30.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	15,881	25.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	16,385	26.0	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	16,262	26.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	514,651	198,538	1,584	25,480	740,254	-	740,254
その他の収益	2,825	6,003	2,087	139	11,057	-	11,057
外部顧客への営業収益	517,477	204,542	3,672	25,620	751,312	-	751,312
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	24,100	10,765	1,077	20,048	55,990	55,990	-
計	541,577	215,307	4,749	45,668	807,302	55,990	751,312
セグメント利益	43,866	14,516	2,009	2,522	62,915	1,229	64,144

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,229百万円には、セグメント間取引消去5,348百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,118百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	501,907	99,446	1,871	28,164	631,390	-	631,390
その他の収益	3,012	6,892	1,942	140	11,988	-	11,988
外部顧客への営業収益	504,920	106,338	3,814	28,304	643,378	-	643,378
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	23,901	8,765	1,221	24,986	58,874	58,874	-
計	528,822	115,104	5,035	53,291	702,253	58,874	643,378
セグメント利益又はセグ メント損失( )	34,534	1,640	2,310	2,315	37,519	1,146	38,666

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去5,124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,977百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円77銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	51,944	25,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51,944	25,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,251	628,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,262百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

S Gホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。